

お知らせ

当財団は公益財団法人への移行を目指しています

公益法人制度改革関連法律が平成20年12月施行され、既存の公益法人は新制度施行に伴い自動的にすべて法律上「特例民法法人」となり、従来どおり公益法人として事業を継続することができますが、平成25年11月30日までの5年間の移行期間中に新しい制度(一般社団・財団法人又は公益社団・財団法人)への移行手続きを取らなければ、移行期間満了時に自動的に解散となります。

このため、当財団は平成21年2月開催の理事会・評議員会で新制度の公益財団法人への移行することが決議されました。税制上の優遇措置が得られる公益財団法人への移行は、法律で定める公益認定基準を充足し、内閣府の公益認定委員会の審査を受ける必要がありますが、今年度中の新公益財団法人への移行を目指し準備を進めております。

—ご支援・ご協力 有難うございます—

(平成22年4月1日以降)

新規賛助会員(個人)

※敬称略

猪股 弘明	清水 俊明	長谷川 奉延
岩元 二郎	鈴木 康之	花田 良二
大賀 正一	関 秀俊	春田 恒和
加藤 陽子	高橋 協	藤井 達哉
北中 幸子	滝田 順子	平家 俊男
小山 典久	田代 雅彦	岩田 力
酒井 規夫	田中 篤	廣津 韶夫
		前田 美穂
		松本 倩三

寄附者(法人・個人)

※敬称略

グラクソ・スミスクライン(株)
松本 保



◆特別寄稿



厚生労働省
雇用均等・児童家庭局長
高井 康行

新たな次世代育成支援のための制度の構築に向けて

少子高齢化が一層進行する中で、安心して子どもを生み育てることができる環境を整備することが喫緊の課題となっています。政府全体としての取組みを進めるために、新たに子ども・子育て支援の総合的な対策である「子ども・子育てビジョン」が策定されました(本年1月29日閣議決定)。この「子ども・子育てビジョン」では、子どもが主人公(チルドレン・ファースト)であると位置付け、社会全体で子どもと子育てを応援する社会の実現を目指し、今後5年間で目指すべき施策内容と数値目標を盛り込んでいます。内容は広範にわたりますが、子どもの育ちを支え、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会、また、ワーク・ライフ・バランスの実現などが目指す政策として掲げられています。今後は、このビジョンの着実な実施に向け、取り組んでいくこととしています。

また、本年6月29日には、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が全閣僚で構成する少子化社会対策会議で決定されました。この子ども・子育て新システムは、子どもと子育てを社会全体で支援することを目指し、事業ごとに所管や制度、財源が様々に分かれている現在の対策を再編し、幼稚園・保育所の一体化を含め、包括的・一元的な制度を構築するもので、平成23年通常国会に法案を提出、平成25年度の施行を目指すこととしています。

このような次世代育成支援を推進する取り組みにおいては、安心して妊娠・出産ができることや、子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかるように小児保健医療体制を充実することが不可欠です。このため、今後も、国の施策と相まって小児医学研究振興財団の取り組みが小児保健医療の向上に寄与し、次世代育成支援の充実に繋がることを期待してやみません。

News Letter

No. 4

子どもの世紀

財団法人 小児医学研究振興財団

2010年10月1日



「子どもの世紀」について

News Letter題字の「子どもたちの世紀」は、日本小児科学会が創立百周年を迎えた当時の厚生大臣であられた小泉純一郎先生に揮毫をお願いしてご快諾頂き、総理大臣が在任中にお書きいただいたものです。

事務局

財団法人小児医学研究振興財団
JAPAN FOUNDATION FOR PEDIATRIC RESEARCH

〒110-0015 東京都台東区東上野3-32-2 廣瀬ビル4B
TEL (03) 5818-2601/FAX (03) 5818-2602
e-mail:shouni-iken@jfpedres.or.jp

ホームページ <http://www.jfpedres.or.jp/>

メッセージ



東京大学医学部小児科教授
日本小児科学会会长

五十嵐 隆

国際学会で口演する若手小児科医への支援を期待します

わが国の経済状況は現在逼迫しており、国や地方自治体あるいは民間からの競争的資金を得ることが以前よりも困難な状況になっています。小児医学研究振興財団は子どもの心身の健康を守る小児科医の確保と、基礎となる小児医学研究の振興を目的に活動しています。当財団による若手小児科医・研究会への研究助成金の交付、優秀論文著者への研究奨励金の授与、海外留学フェローシップの交付などは、小児科医の臨床・研究活動に対する貴重な支援になっています。

わが国の若者が最近海外に出て行かなくなったとの声をしばしば聞きます。実際、国際学会に出席する若手小児科医が近年減少している印象を持ちます。私の関係する国際学会が本年夏にNew Yorkで開催されましたが、日本の貢献は

全演題数、口演演題数とともに約5%を占めるのみでした。筆頭発表者が若手小児科医でない演題も多数見られました。海外に行くことで、高名な研究者に出会えたり、貴重な情報を得ることができるだけでなく、自分自身や自分の仕事を客観的に見ることができます。将来どのような仕事に就くにしても、若い時に国際学会に出席したり発表した経験は一生の糧となります。国際学会での演題発表、特に口演演題に選ばれた若手小児科医に当財団が渡航支援することを将来検討していただけると幸いです。

第2期評議員

※敬称略

去る3月2日、KKRホテル東京で開催された平成21年度 第2回本財団理事会で、任期(平成22年6月30日)満了に伴う次期評議員の改選が行われ、評議員20名が選任されました。

※なお、任期は7月1日より2年間ですが、公益財団法人の移行認定を受けた場合は移行登記日までとなります。

有賀 正 北海道大学大学院医学研究科 小児科学教授

五十嵐 隆 東京大学大学院医学系研究科 小児科学教授

内山 聖 新潟大学大学院医歯学総合研究科 小児科学教授

衛藤 隆 日本子ども家庭総合研究所 母子保健研究部長

大澤真木子 東京女子医科大学 医学部長

大蔵 恵一 大阪大学大学院医学系研究科 小児科学教授

倉辻 忠俊 国立成育医療センター研究所 名誉所長

河野 陽一 千葉大学医学部附属病院 院長

小島 勢二 名古屋大学大学院医学系研究科 小児科学教授

高橋 孝雄 慶應義塾大学医学部 小児科学教授

千田 勝一 岩手医科大学医学部 小児科学教授

土屋 澄 東北大学大学院医学系研究科 小児科学教授

中畠 龍俊 京都大学大学院医学研究科 小児科学教授

原 寿郎 九州大学大学院医学研究院 小児科学教授

舟島なみ 千葉大学看護教育学教育研究分野 教授

別所 文雄 杏林大学医学部 客員教授

松井 陽 国立成育医療研究センター 病院長

宮本 信也 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

桃井真里子 自治医科大学 医学部長

森島 恒雄 岡山大学大学院医歯学総合研究科 小児科学教授



関西医科大学小児科学講座
主任教授

金子 一成

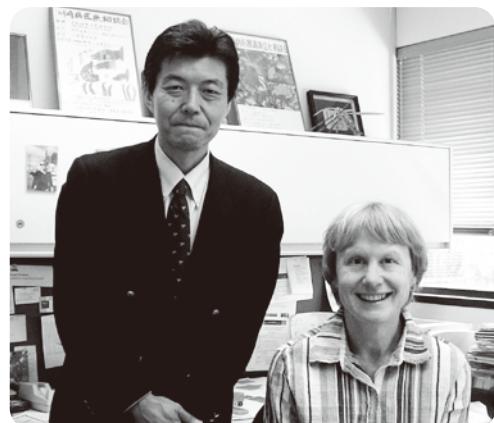
留学体験記

米国的小児科医育成システムから学ぶべき点を考える

私は、2004年、イーライリーフェローシップの援助で、約1ヶ月間、米国の医科大学や小児病院で、研修医教育システムなどを視察させて頂きました。その時に感じた「わが国的小児科研修医教育の改善策」について述べたいと思います。米国では「第2回ピツバーグ・ジャパンプログラム Faculty Developmentワークショップ」に参加後、ピツバーグ小児病院とカリフォルニア大学サンディエゴ校を視察しました。その中で強く感じたのは、以下の点です：①【研修プログラムの審査】小児科の初期研修・専門研修のプログラムを小児科学会が、審査(たとえば専門医試験の合格率を研修施設ごとに公表するなど)すべきだと感じました。②

【教育回診】回診というと、通常、患者さんのための診療回診を指しますが、米国の研修指定病院では、指導医による研修医のための「教育回診」が週3回行われていました。これによって研修医の臨床能力は格段に上達し、また指導医も彼らの弱点を把握できると感じました。③【指導医と研修医の相互評価】指導医による研修医評価はわが国でも行われていますが、研修医による指導医評価も行われるべきでしょう。そうすることで、指導医の質も上がるという印象を受けました。

多様な民族国家・米国で行われている「一定の臨床能力を有した医師育成システム」を現場で見られたことは、研修医・医学生教育に携わる私にとって貴重な体験となりました。有難うございました。



カリフォルニア大学サンディエゴ校 Burns教授と

お知らせ

海外留学フェローシップ・研究助成金の応募を受け付けています。詳細は財團ホームページに掲載中です。

◆イーライリーフェローシップ:1件 360万円

応募資格：原則として受賞後1年以内に出国し、海外の研究機関等の施設において、一定期間(1年以上2年未満)研究に従事できる者で、以下の条件を満たす者。

① わが国の大学、医療機関、研究機関に所属する小児科医師および小児医療研究者。
(応募締切時点で35歳未満)

② 具体的な研究または研修の計画を提示できること。
応募は1施設から1名。

*締切：平成22年12月21日(火)必着

◆研究助成金 1件 200万円以内

助成対象者：小児科の基礎的研究、臨床研究に従事し、日本国籍を有する医師・研究者。
(応募締切時点で原則50歳未満)

*締切：平成22年12月13日(月)必着

◆小児科医師の論文を表彰します(イーライリーアワード)

本年度発行の日本小児科学会の機関誌(日本小児科学会雑誌及びPediatrics International)に掲載された優れた原著論文の筆頭著者各々1名に賞金30万円を授与します。
選考対象は平成22年12月31日現在満40歳未満の医師となります。

URL:<http://www.jfpedres.or.jp/>